

5/17 金

二口ナ病床 12府県で縮小

5類移行で補助金減額 理由

撤退相談、福井など8県

新型コロナウイルス感染症の五類移行に伴う補助金減額を理由に、四十七都道府県の三割に当たる十二府県で、コロナ患者専用に確保した入院病床を縮小する動きがある」とが十六日、共同通信の調査で分かった。確保病床があるのは主に地域の拠点病院で、高度医療が必要な疾患の対応需要も大きい。公費支援が減るなら、コロナ以外の入院を受け入れた方が経営的にプラスになるとの判断もあるとみられる。

政府、自治体は確保病床を減らす代わりに、一般病床での受け入れを目指している。ただ新たな受け皿が不十分なまま確保病床が減れば、今後の感染拡大時に

対応できなくなる恐れがある。

調査は四月中下旬に実施。政府が補助金減額の方針を示した二月十日以降、回答で聞いた結果、石川など県は「確保病床をなくした医療機関がある」、宮城や大阪など四府県は「減らした医療機関がある」とした。撤退や縮小の相談、申し出があったのは福井や兵庫、熊本など八県だった。

確保病床をなくした医療機関がある
石川、長崎

減らした医療機関がある
宮城、石川、大阪、長崎

撤退や縮小の相談、申し出があった
青森、福島、群馬、神奈川、福井、
滋賀、兵庫、熊本

公費支援減額を理由とした
新型コロナウイルス
感染症の確保病床
縮小に向けた動き